

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：34503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K04867

研究課題名(和文)「ネットワーク型事前復興計画」複数漁村の連携と地域文脈・漁業権の仕組みからの考案

研究課題名(英文) "Network-type Pre-Recovery Plan" Coordination among multiple fishing villages and devising from the framework of regional context and fishing rights

研究代表者

下田 元毅 (Shimoda, Motoki)

大手前大学・建築&芸術学部・講師

研究者番号：30595723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間全体を通じ「事前復興計画策定・まちづくり策定」における主に海側の視点から地域側の漁業権の維持に対する仕組みと持続性、災害後の復興に向けた地域固有の空間管理、災害後の生業の復興と仮設住宅のあり方について論点整理と取り組みの手掛かりを得た。成果は、A.三重県尾鷲市九鬼町の地域固有の仕組みを通じたまちづくりの考案、B.三重県鳥羽市離島地域における災害後の災害エリアでの自立再建の方針、C.シンポジウム、展覧会、論文発表を通じた地域側との意見交換を実施できた。漁村集落における空間の維持・管理とその持続性を来るべき災害を想定して考案していく切り口の有用性を確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、災害後の復興に向けた地域固有の空間管理と漁業権の維持とその仕組みに関する持続性に知見を得たことにある。その上で社会と連動することを目的に、地域に対して空き家の戸数、分布、維持管理などを踏まえ、浸水域外空き家の仮設住宅での活用可能性、応急仮設住宅の建設候補地の選定や建設可能個数の算出、被災後の避難先が各地にバラバラになり、コミュニティの問題があった東日本大震災を踏まえ、祭りのコミュニティ単位毎の避難先の提案、日最後の断水などの水不足に備え、井戸や河川を利用した取水方法を把握し、生活水の確保などの計画を盛り込んだ。

研究成果の概要(英文)：Throughout the research period, mainly from the perspective of the sea side in "formulation of pre-disaster reconstruction plans and formulation of town development" (1) Mechanisms and sustainability for maintaining fishing rights on the local side, (2) Space management specific to the region for post-disaster reconstruction, (3) We obtained clues for sorting out points of discussion and efforts regarding post-disaster reconstruction of livelihoods and how temporary housing should be. The results are: (1) devising a community development plan through the unique system of Kuki-cho, Owase City, Mie Prefecture; (2) policies for self-sustaining loans in the disaster area after a disaster in the remote island area of Toba City, Mie Prefecture; We were able to exchange opinions with the local community through We were able to confirm the usefulness of considering the maintenance, management and sustainability of the space in the fishing village by assuming the coming disaster.

研究分野：農村計画

キーワード：事前復興計画 漁村 まちづくり 応急仮設住宅 コミュニティ 漁業権 井戸

1. 研究開始当初の背景

2018年12月8日に70年ぶりに漁業法が改正された。地元漁協が最優先されてきた漁業権を付与する際の優先順位規定が廃止され、改正法施行後は都道府県知事が判断すれば企業を含む「地域の水産業の発展に最も寄与すると認められる者」に付与することとなる。つまり地元優先のルールを撤廃し企業参入を促進する規制緩和である。漁業権は、概ね江戸時代における入会慣習が近代化に伴って、複雑な管理、利用の権利関係を法律に置き換えて成立してきた経緯がある。従来からそこに住む地域コミュニティが目の前の漁場(海のコモンズ)を運営・管理してきた経緯を考えると、今回の法改正は漁村の運営の仕組みやコミュニティに大きな変化を与えることになる。

また、復興庁によると(2019年3月)、「災害公営住宅(計画戸数・約3万戸)」、高台移転による「宅地造成(同約1.8万戸)」はほぼ完成し、東日本大震災における住宅再建は概ね終了した。しかし、高台移転のために整備した宅地約107haが空き地や利用未定となっている現状や災害危険区域指定によって居住域であった旧漁村集落域の土地利用については、議論が進まず、アスファルトで覆われた駐車場となった漁村も少なくない。復興計画は、全般に中心市街地計画が先行し、個々の小規模漁村の詳細計画に関する内容が十分とはいえない。「防災高台移転促進事業」が進んだ指摘¹⁾がある。それぞれの市町村により事情が異なるが、一般に小規模漁村が漁場形成との関係で飛び地的に散在し、その数が非常に多く、地区特性が多様であること、計画を支援する技術者等が都市計画、土木系に偏り、多くの小規模漁村ひとつひとつにきめ細かに時間や人員を割く余裕がないという現実的な問題があった。「南海トラフ自身防災対策推進基本計画(2019年5月)」に目を向けてみると、公共施設・居住域における高台移転などの事前復興計画・対策のほとんどは市街地が想定されており、小規模漁村における具体的な言及はない。多くの水産業に従事した地域においては、住民の大部分は主に漁業と水産加工業に従事している。水産業は、食品の保冷、加工、流通のネットワークと結びついており、地域社会・経済構造の連携、すなわち小規模漁村と市街地が連動した構成をしている。小規模漁村が市街地復興計画と関連した地域経済構造であることから市街地と並行して小規模漁村における「事前」を備えておくことが重要性となってくる。以上、法改正(2年以内に施行予定)に伴う漁村の運営形態における変化を踏まえた小規模漁村の事前復興計画が必要となることから、本研究の開始時の背景である。

2. 研究の目的

本研究は、漁村集落の共有・統合化の可能性を探ることを想定し、海のコモンズと地域の継承すべき文脈を整理し、漁村間及び集落外からの協働関係の構築、複数小規模漁村における空間の集約・共同化に向けた「ネットワーク型の事前復興計画」上記を提案することを目的としている。漁村間の相互扶助や地域内外との関係を探り、海側の文脈を引き継ぎながらネットワーク型の事前復興計画の構築を試みるアクションリサーチである。地域の生産を担保する漁業権の歴史的経緯から多くの漁村では漁協が合併しようと『我々の海』としての地先水面の権利は、各集落の生業に関わる組織によって運用されている。これら漁村における海側の文脈の蓄積が大きく変化する可能性がある当該法改正による地域の課題をつぶさに捉え、地域づくりや計画課題を解読することが将来に引き継いでいくための重要な手がかりとなると考えている。さらに、2050年までに約2割の集落が無居住化する試算(国土審査会政策部会長期展望委員会2015年)の中で、急速に進む漁業従事者の減少と高齢化により、良質な漁場でも従来までの集落維持・生業が困難になってくることは想像に難くない。漁村間の相互扶助や地域外との協働の糸口を探り、被災前からネットワーク型の事前復興計画の構築を試みるアクションリサーチが重要であると考えられる。

3. 研究の方法

本研究の対象エリアは、計画案対象エリア：和歌山県和歌山市、海南市、三重県尾鷲市、高知県須崎市
復興過程の検証エリア：宮城県女川町、岩手県陸前高田市、気仙沼市を対象とする。
主に計画案対象エリアの3市における安政南海地震(1854年)以降の生業と集落の形成過程、災害履歴、漁村の重層的な仕組みと文脈、を捉えていく調査を行なった。漁村は、限られた漁場と土地利用、密度高い地縁・血縁の中で、持続的な営みが形成されてきた。そのため、地域の理解と共感に基づいた事前復興計画を考えていく本研究においては、の調査を詳細に把握しなければならない。の調査項目、内容は下記の通りである。
A. 地先権と漁業権の領域履歴調査 / B. 生業空間構造：漁港種と立地、網干場、浜の所有・利用・管理区分、埋立造成履歴、漁師 / C. 社会空間構造 / D. 地域組織と役割 / E. 共有地の維持・管理ルールや慣習の把握 / F. 復興経過とコミュニティの検証調査
上記を踏まえ、下記の成果物をまとめた。A. 海の領域変遷図、管理組織図、B. 漁村平面図、断

面図(時代毎の領域図), 漁村カルテ(漁業に関わる情報)C. 流通構造図, 主要施設分布図, D. 地域組織図(時代毎の変遷含), E. 入会地図, 管理形態表, F. 漁村地形模型, G. 震災前後の変化を示した一覧表を作成した。

4. 研究成果

研究期間全体を通じ「事前復興計画策定・まちづくり策定」における主に海側の視点から 地域側の漁業権の維持に対する仕組みと持続性, 災害後の復興に向けた地域固有の空間管理, 災害後の生業の復興と仮設住宅のあり方について論点整理と取り組みの手掛かりを得た。当該研究成果としての知見を下記の3点に示す。

A. 三重県尾鷲市の地域固有の仕組みを通じたまちづくりの考案

B. 三重県鳥羽市離島地域における災害後の災害エリアでの自立再建の方針

C. シンポジウム, 展覧会, 論文発表を通じた地域側との意見交換

上記を踏まえ, 漁村集落における空間の維持・管理とその持続性を来べき災害を想定して考察していく切り口の有用性を確認できた。特に当該調査エリアにおける改正漁業法施行年度における漁業権の更新や変化の動向を各調査対象地での状況を把握できた。例えば, 共同漁業権の運用(地先権)におけるこれまでの漁業権行使の主体に変化はみられず, 従来からの地域主体での運用であった。この要因については, 幾つかの要因が考えられるが, エビデンスを得るためのアンケート調査などの必要性があることから積極的課題とする。また, 研究計画上は, 想定外であったが, 緊急事態宣言下における各漁村における生活圏・交流関係とその範囲などが緊急事態宣言前後において, どのように変化したのかを把握した。地域毎に地域外からの集落に入ってくる人に対する対策や境界線, 集落内の集い方の変化などが住宅内から路地に変化したに状況になることなどの範囲や行動圏域の変化が顕著にみられた。これは 地域固有の領域感覚を把握し, 周辺漁村との類似性と差異性から関係性を構築する手がかりを見出す上で有益な知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義は, 災害後の復興に向けた地域固有の空間管理と漁業権の維持とその仕組みに関する持続性に知見を得たことにある。その上で社会と連動することを目的に, 地域に対して 空き家の戸数, 分布, 維持管理などを踏まえ, 浸水域外空き家の仮設住宅での活用可能性, 応急仮設住宅の建設候補地の選定や建設可能個数の算出, 被災後の避難先が各地にバラバラになり, コミュニティの問題があった東日本大震災を踏まえ, 祭りのコミュニティ単位毎の避難先の提案, 断水などの水不足に備え, 井戸や河川を利用した取水方法を把握し, 生活用水の確保などの計画を盛り込んだ。

さらに, 上記事項を踏まえ, 尾鷲市九鬼町, 尾鷲市のふるさと納税を活用し, 既存の空き家をみなし仮設住宅へ認定する運用可能性を示すことができた。

また, 研究成果及び社会的な知見を得るため,

「展覧会・シンポジウム@海の博物館」を開催した。「対象地: 三重県鳥羽市(神島, 菅島, 答志島, 坂手島), 和歌山県和歌山市(雑賀崎), 和歌山県海南市(塩津, 戸坂), 愛媛県伊方町(名取, 串, 与修)」併せて, シンポジウムを開催した

漁村の魅力-見つけ方 / 活かし方 / 残し方-」2021年11月21日(土)13:00-17:00

開催方式: オンライン(Zoom)および鳥羽市立海の博物館 映像ホール

登壇者: 野田 満(東京都立大学助教), 友淵貴之(宮城大学助教), 青木佳子(東京大学研究員), 佐藤布武(名城大学助教), 野田 満(東京都立大学助教), 大井隆弘, 中村欣一郎, 宮崎篤徳, 下田元毅

シンポジウムでは, 鳥羽市長をお迎えし, 科研メンバーで地震・津波後の対応や集落復興のあり方を議論することができ有意義な意見交換を行えた。例えば, 災害後の高台移転を行うのではなく, 既存の集落に再建する必要性や可能性について, 事前に地域との合意形成を行う助走が必要であることを共有できたことは, 本研究における取り組みの方針を裏付ける有益な知見であった。また, 日本建築学会近畿支部報告, 建築学会大会への研究報告も行い, 災害後の漁業権運用の仕組みや共同のあり方についても報告を行なっている。

最終年度では, 本研究のフィールドをベースに, シンポジウムを開催した。

シンポジウム: 「人はなぜ九鬼の「まち」に魅了されるのか」

2023年3月11日(土)13:00-16:30 / 開催方式: 対面及びオンライン(Zoom)@三重県立熊野古道センター / 登壇者: 加藤千速(尾鷲市長), 川上修史(九鬼区

長), 豊田宙也(NPOおわせ暮らしサポートセンター), 川窪広明(大手前大学), 松田法子(京都府立大学), 江端木環(大阪大学), 山本翔也(大阪大学), 下田元毅(大手前大学)

過年度の取り組みを地域側に報告・地域側との意見交換を意図しての開催である。市長を始めとする地域側へ九鬼を通じた事前復興計画・まちづくりに対する研究をベースとした取り組みを報告し, これからの漁村の仕組みについて議論し, 考案した事前復興計画についての行政側からのコメントを通して, 研究をベースとしたボトムアップ型の計画の重要性を共有できた。

以上, 当該研究を通して部分的ではあるが, 海側からの視点からの事前復興計画を考案できたことが大きな成果であり, 今後の実践フェーズとしての貴重な手掛りを得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 青木佳子, 下田元毅, 友淵貴之, 野田満	4. 巻 15
2. 論文標題 漁村における生活行動・交流の変化にみる領域感覚に関する考察 - COVID19 対策に伴う緊急事態宣言前後の和歌山市加太地区に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友淵貴之, 野田満, 青木佳子, 下田元毅	4. 巻 15
2. 論文標題 COVID-19 対策下の生活行動の変容にみる漁村集落の領域感覚に関する考察 - 宮城県気仙沼市大沢地区をケースステディとして -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 83-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本翔也, 下田元毅, 松原茂樹, 木多道宏
2. 発表標題 水系空間及び空き家の管理構造から考案する小規模漁村における事前復興計画三重県尾鷲市九鬼町を事例として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

鳥羽市立海の博物館 企画展示「青の造形 –中央構造上の空間–」
<https://mag.tecture.jp/event/20210917-39224/>
 職住一体のまちづくり
https://sakanadia.jp/writer/shimoda_motoki/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	友淵 貴之 (Tomobuchi Tkayuki) (10803596)	宮城大学・事業構想学群・助教 (21301)	
研究分担者	宮崎 篤徳 (Miyazaki Atsunori) (60595726)	関西大学・先端科学技術推進機構・非常勤研究員 (34416)	2020年度のみ
研究分担者	野田 満 (Mitsuru Noda) (70793909)	東京都立大学・都市環境科学研究科・助教 (22604)	
研究分担者	青木 佳子 (Aoki Yoshiko) (70815860)	東京大学・生産技術研究所・助教 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------